

# 令和 3 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人所沢市文化振興事業団				出資金	200,000 千円		設立年月日	平成4年7月23日	
						出資比率	市 100 %		所管課	市民部 文化芸術振興課	
	団体の設立目的	音楽、演劇をはじめとする優れた芸術文化に接する機会や、市民の芸術文化活動を促進する催事の場を提供することにより、芸術文化と地域コミュニティの振興を図り、もって地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。									
	組織の状況 (令和2年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0 (0)	4 (0)	1 (1)	8 (0)	13 (1)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	
市の関与 (財政的、人事的つながり など)	「所沢市民文化センター ミューズ(以下「ミューズ」)」の指定管理者として、所沢市からの指定管理料を財源にミューズの管理運営を行うほか、芸術文化による地域の活性化を図るため、市内まちづくりセンター等を会場とした地域連携事業を積極的に展開している。実施する自主事業(クラシック・ポピュラー・演劇・寄席等)については、設立当初より利用料金制度を導入し、その収入(施設利用料金等)及びチケット料金収入等を財源としている。市の人事的関与は以下のとおり。市長=理事長、市現職=理事2名、監事1名、市OB=常務理事(兼事務局長)1名、事業課長1名。										
事業の具体的な内容及び実施方法	平成5年のミューズ開館に伴い、施設の管理運営及び地域の芸術文化の振興を図る財団法人として発足(25年4月に公益財団法人へ移行)、18年度からは指定管理者としてミューズの管理運営(18年度より3年間、21年度より3年間、24年度より5年間、29年度より1年間、30年度より4年間)を行っている。 事業団が実施する主な事業内容は以下のとおり。 ① 優れた芸術文化の提供・発信(音楽・演劇・伝統芸能等の自主事業等の実施) ② 文化振興を通じての豊かな社会づくり(まちづくりセンター、教育委員会等の連携によるアウトリーチ事業等の実施) ③ 貸館業務(親しみやすく利用しやすい施設運営により利用促進を図り、市民の芸術文化活動の活性化に資する事業) ④ 安全・安心で利用しやすいミューズの管理運営(利用者サービスの充実、施設の良い管理運営)										

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度
経常収益	806,154,741	805,682,912	687,374,259	199,760,172	437,293,609
経常費用	789,393,874	776,233,548	620,785,749	227,715,082	478,253,474
経常増減額	16,760,867	29,449,364	66,588,510	△ 27,954,910	△ 40,959,865
総資産額	633,283,698	644,908,546	611,519,672	667,565,956	633,276,798
純資産額	401,713,863	431,163,225	497,751,735	468,219,247	427,259,381
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	481,150,285	492,395,000	443,024,000	188,316,000	304,480,000

	項目名	単位	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
			活動実績	ミューズ 利用者数	人	484,181	473,656
	ミューズ 施設利用率	%	84.0	81.4	79.3	0.0	48.9
	自主事業本数	本	96	96	79	34	54
	自主事業入場者数	人	66,209	68,286	58,917	9,804	17,378
③ 活動実績	改善内容	<p>◎自主事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で、施設使用制限や入場者数制限、海外アーティストの渡航制限等による公演の中止が相次ぐ中においても、芸術文化の灯をともし続けるため、今できることを常に模索しながら事業を継続した。</li> <li>・令和5年度のミューズ開館30周年記念事業を華やかなものとするため、3,500万円の積み立てを行った。</li> <li>・芸術文化を担う人材の育成と地域の芸術文化活動の充実を図るため、埼玉県立芸術総合高等学校と連携協定を締結した。</li> </ul> <p>◎ミューズの運営について(令和2年4月9日～5月31日まで、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令により全館休館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館事業においては、コロナ禍における施設利用者の不安を取り除くため、独自に策定した「感染拡大防止ガイドライン」に基づき、感染防止対策の実施事項をまとめた「確認票」を作成し、施設利用者と共に対策を講じながら、安全・安心な施設の貸出しを行った。</li> <li>・施設運営においては、PFI事業者のほか、運営に携わる関連部署との連携強化と情報共有による利用者サービスの向上ため、月1回の「運営担当者会議」を実施した。</li> </ul> <p>◎自主財源の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用利息収入を増額させるため、債券運用を可能とする「資産運用規程」を整備し、長期の債券運用を開始した。</li> </ul> <p>◎組織力の強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス体制の強化を図るため、役員・評議員の選任基準の見直しを行った。</li> <li>・継続性ある安定した人員体制を構築するため、有期雇用職員の正職員登用を進めた(令和3年4月より、3名を正職員登用する)。また、地域連携事業の拡充を図るために令和3年度に新設する「連携事業企画室」の立ち上げ準備のほか、退職職員補充のため、契約職員3名の新規採用を行った。</li> </ul>					
④ 事業概況	事業の経過及び成果	<p>◎引続き、平成30年度～令和3年度(4年間)の「運営方針」(事業団策定)に基づいた運営を行っている。</p> <p>◎ミューズの運営については、引続き、市及びPFI事業者と連携し、円滑な運営を行っている。</p> <p>◎コロナ禍における事業の実施においては、“芸術文化で地域を元気にする”という事業団の使命を果たすため、「新型コロナウイルスに負けま宣言」を発出し、独自に策定した「感染拡大防止ガイドライン」に基づき、感染防止対策を徹底しながら、積極的に事業を継続している。自主事業では、鑑賞時に不安を感じるお客様の座席移動に対応するため、「安心振替席」を設定するなど、感染対策を講じた有観客公演を継続するほか、動画配信やDVD収録、ドラマ撮影なども積極的に実施している。また、貸館事業においては、施設利用取消に伴うキャンセル料の免除や、「密」を回避するための利用施設の振り替えなど、施設利用者の不安に寄り添った対応を行い、地域の芸術文化活動の支援を行っている。</p>					
	対処すべき課題	<p>◎次期ミューズ指定管理者の獲得</p> <p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止ガイドラインの順守と状況に応じたガイドラインの見直し</li> <li>・施設利用取消等に伴う利用料金収入の減収、及び自主事業中止に伴う入場料収入の減収への対応</li> </ul> <p>◎ミューズ利用者へのサービスを向上するためのPFI事業者及び市との情報共有と連携の更なる強化</p> <p>◎芸術文化を通して地域を活性化するための地域連携事業の拡充</p> <p>◎ファン層の拡大を目的とした若い世代(10～30代)をターゲットとする事業の実施</p> <p>◎自主財源確保のための寄付金、協賛金、補助金、助成金の獲得(含、コロナ禍における減収への対応)</p>					

## ⑤所管課評価

必要性の視点	文化振興事業団の設立目的である「優れた芸術文化に接する機会や、市民の芸術文化活動を促進する」ことは、市の総合計画にも位置付けられた重要な施策に沿うものである。また、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい経営環境においても安定的な運営を行うためには、事業実績・ノウハウを持つ文化振興事業団は引き続き必要である。
効率性の視点	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による施設の休館やイベントの中止等を余儀なくされる中でも、動画撮影等で積極的に施設を活用したり、資産運用規程を整備して財源確保に努めるなど、効率的な運営をしていたと判断できる。感染拡大収束の見通しが立たない中、引き続き安定的なサービスを提供していくためには、これまで以上に効率的な運営が求められる。
自立性の視点	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による施設の休館やイベントの中止等の影響により、経常費用が経常収益を上回ったが、市の出捐金を使うことや追加の委託料が発生していないことから、自立性・健全性は確保されている。感染拡大収束の見通しが立たない中では、以前のような利用料金収入は見込めないため、引き続き効率的な予算執行及び経費の縮減が求められる。